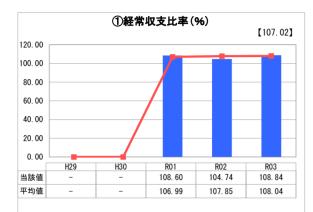
# 経営比較分析表(令和3年度決算)

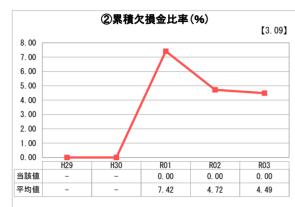
#### 埼玉県 熊谷市

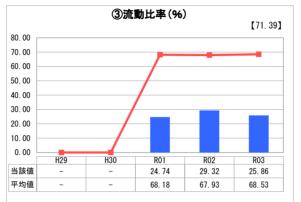
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
_	69 56	47 81	75 79	2 042

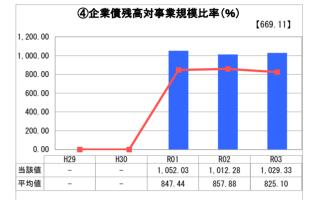
人口(人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)
193, 820	159. 82	1, 212. 74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)

### 1. 経営の健全性・効率性

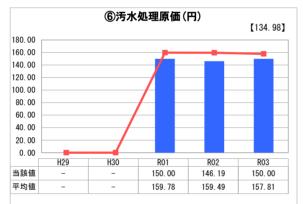




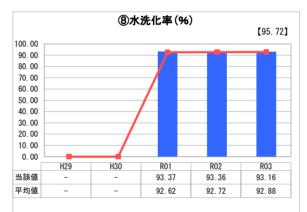




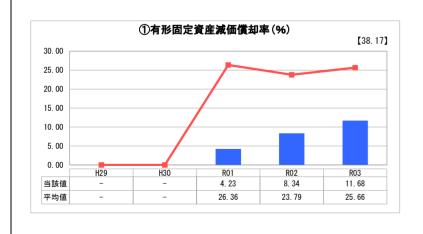


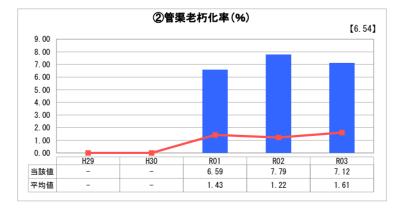


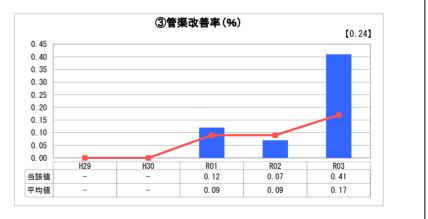




## 2. 老朽化の状況







# グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

#### 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回っており単年度収支は黒字となっているが、経費回収率が100%を下回っており、一般会計からの繰入金に依存している状況となっている、

②累積欠損金比率は0%。累積欠損金は発生していない。 ③流動比率は、100%を大きく下回り、類似団体平均や全国平 サキナキャトア回っている。終党齢略の内ので始後野野時間を目前

りも大きく下回っている。経営戦略の中で投資財政計画を見直 したものの、順調であるとは言い難く、今後も内部留保資金の 確保に努めていく。 ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均や全国平均を大

(4)企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均や全国平均を大きく上回っている。これは公共下水道事業が整備途中であり、企業債を発行していることや使用料収入が低いことによる。今後、管渠整備を適正に進めつつ使用料改定による改善を図って

(6)経費回収率は、79.51%と100%を下回っている。資本費の負担が重く、短期的にこれを改善する方法がないため当面この水準が継続する見込みであることと、維持管理費における流しに経費回収率100%を目指すことは困難であるが、令和5年4月に使用料の改定を予定しており、今後は繰入金の減少による数値の改善を目指す。(6)汚水処理原価は、類似団体平均を下回っているが、全国平均(6)汚水処理原価は、類似団体平均を下回っているが、全国平均

を上回っている。汚水処理費にかかる流域下水道の維持管理負担金の割合が非常に高く、当面同程度の水準で推移する見込み。引き続き、流域下水道に流入する不明水の対策などによる費用削減に努める。

⑦施設利用率は、類似団体・全国平均を下回っているが、下水 道事業が整備途中であり、整備の進捗と普及促進を図ってい

心。 ⑥水洗化率は、類似団体平均を上回っている。今後も100%の 実現を目指し、広報誌の活用等を通して接続への普及活動を続けていく。

## 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。これは平成31年度から地方公営企業法を適用した際、平成30年度までの償却累計額相当分を資産価額から差し引き、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定していることから、当面低い水準ではあるものの、年数ごとに数値が上昇する見込みとなっている。②管渠老朽化率は、類似団体平均、全国平均を上回っている。

を音楽やれた単は、類は団体十分で上回うないる。 本市下水道事業は現在も管渠布設を進めているものの、耐用年 数を迎える管渠延長の方が大きいため数字が改善しない。これ らの更新工事は今後ストックマネジメント計画に基づき計画的 に実施していく。

③管渠改善率は、令和3年度に積極的な管渠更生工事を進めたことから類似団体平均、全国平均を上回っている。ストックマネジメント計画に基づき、耐用年数を超えた管渠の中でも特に緊急性の高いものから計画的に更新工事を実施していく。

### 全体総括

単年度収支は黒字となっているが、経常収支比率や経費回収率などから分析すると、使用料収入の不足分を一般会計からの 緑入金で賄っている状況である。また、目立って流動比率が低く、改善を意識しつつも現金などの内部留保が少ない状況が継続している。

これらを踏まえ、令和2年度に策定した経営戦略に基づき、下 水道使用料の改定と併せ、計画的かつ効率的な投資を行い、健 全で安定した下水道事業の運営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。